



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社
コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(氏名) 内山 俊弘
(氏名) 山名 賢一
配当支払開始予定日

TEL 03-3779-7111
平成28年6月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	975,319	0.0	94,726	△2.7	93,964	3.3	67,169	8.4
27年3月期	974,885	11.8	97,327	43.0	91,002	36.3	61,962	98.8

(注) 包括利益 28年3月期 12,554百万円 (△89.7%) 27年3月期 121,393百万円 (97.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 124.06	円 銭 123.97	% 14.9	% 8.7	% 9.7
27年3月期	円 銭 114.56	円 銭 114.42	% 15.3	% 8.6	% 10.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,729百万円 27年3月期 2,659百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 1,038,218	百万円 473,560	% 43.2	円 銭 828.33
27年3月期	百万円 1,129,164	百万円 481,859	% 40.4	円 銭 842.69

(参考) 自己資本 28年3月期 448,578百万円 27年3月期 456,046百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 105,273	百万円 △44,422	百万円 △65,514	百万円 175,515
27年3月期	百万円 67,709	百万円 △46,335	百万円 △8,304	百万円 184,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 28.00	百万円 15,161	% 24.4	% 3.7
28年3月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 34.00	百万円 18,425	% 27.4	% 4.1
29年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 14.00	円 銭 38.00		% 51.4	

(注) 29年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	450,000	—	28,000	—	27,000	—	17,000	—	31.39
通期	920,000	—	65,000	—	63,000	—	40,000	—	73.86

(注) 当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	551,268,104 株	27年3月期	551,268,104 株
28年3月期	9,723,762 株	27年3月期	10,085,598 株
28年3月期	541,423,065 株	27年3月期	540,865,077 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	443,637	△4.5	9,277	△56.9	23,562	△38.9	22,799	△29.9
27年3月期	464,780	1.2	21,502	△1.8	38,566	64.7	32,537	980.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	42.08	42.05
27年3月期	60.11	60.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	724,535	275,009	275,009	278,631	37.9	506.54	506.54	
27年3月期	762,221	278,631	278,631	278,631	36.5	513.98	513.98	

(参考) 自己資本 28年3月期 274,532百万円 27年3月期 278,378百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
7. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 平成28年3月期 決算短信 補足説明資料	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、平成28年の創立100周年に向け、「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」をビジョンとする3年間の中期経営計画に平成25年4月より取り組んできました。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」を推進してきました。

当連結会計年度の世界経済を概観すると、日本経済は原油安や各種政策効果はあるものの、年初来の急激な円高もあり全体として景気は不透明感が増してきました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移しました。欧州では、ユーロ圏を中心に景気の緩やかな回復の傾向が続きました。また、中国は経済成長の減速傾向が続き、その他アジアでは一部持ち直しの兆しが見られるものの景気の足踏み状態が続きました。

このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は9,753億19百万円(前期比+0.0%)となりました。営業利益は947億26百万円(前期比△2.7%)、経常利益は939億64百万円(前期比+3.3%)となりました。税金費用、非支配株主利益等を控除した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は671億69百万円と前期に比べて8.4%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりです。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、新興国を中心とした景気減速の影響を受け減少しました。地域別にみると、日本では、工作機械向けを中心に減収となりました。米州はアフターマーケット向けの売上高が減少しました。欧州においては、家電向けの売上高は増加しましたが、アフターマーケット向け等の低迷もあり減収となりました。中国では、風力発電向けなどで増収となりましたが、電機向けを中心に売上高が減少しました。その他アジアでは、総じて需要が低迷し減収となりました。

この結果、産業機械事業の売上高は2,597億84百万円(前期比△6.0%)、営業利益は281億25百万円(前期比△18.2%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車需要は、グローバルに緩やかな拡大が続きました。日本では、軽自動車の販売不振もあり当社グループの売上高が減少しました。米州は北米市場が堅調に推移し電動パワーステアリング(EPS)・自動車軸受ともに増収となりました。欧州は自動車市場の緩やかな回復が続き売上高が増加しました。中国では、自動車市場の成長鈍化がみられたものの、小型車優遇税制効果もあり増収となりました。その他アジアにおいては、各国の市場にばらつきがありましたがEPSを中心に売上高が増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は6,891億22百万円(前期比+4.9%)、営業利益は733億86百万円(前期比+11.7%)となりました。

次期の業績予想

次期の事業環境につきましては、自動車需要の緩やかな成長が見込まれるものの、産業機械関連需要は調整の継続が想定されます。また、米国の緩和的な金融政策終了に伴う影響、地政学的な緊張の高まりや中国を中心とした新興国における更なる成長鈍化のリスクをはらんでいます。

このような状況下、平成29年3月期の業績予想として下記を見込んでいます。

なお当社は、平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用します。このため、平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

〔連結業績予想〕IFRS

売上高	9,200億円
営業利益	650億円
税引前利益	630億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	400億円

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における想定為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ120円を使用しています。

また、資料の作成時点の経済環境や事業方針など一定の前提に基づいて作成しています。従って実際の業績は、様々な要因によりこれらの予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債)

資産合計は1兆382億18百万円となり、前連結会計年度末に比べて909億45百万円減少しました。主な減少は受取手形及び売掛金128億1百万円、有価証券175億52百万円、有形固定資産78億64百万円、投資有価証券193億71百万円、退職給付に係る資産274億63百万円です。

負債合計は5,646億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて826億45百万円減少しました。主な減少は支払手形及び買掛金107億23百万円、短期借入金82億59百万円、1年内返済予定の長期借入金294億円、長期借入金105億87百万円、繰延税金負債152億89百万円です。

(純資産)

純資産合計は4,735億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億99百万円減少しました。主な増加は親会社株主に帰属する当期純利益671億69百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金107億89百万円、為替換算調整勘定262億26百万円、退職給付に係る調整累計額195億19百万円です。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,755億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億58百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて375億63百万円増加し、1,052億73百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前当期純利益904億47百万円、減価償却費415億円であり、一方で主な支出の内訳は、法人税等の支払額178億31百万円です。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて19億12百万円減少し、444億22百万円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて572億9百万円増加し、655億14百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入97億35百万円であり、一方で主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出477億93百万円、配当金の支払額178億61百万円、非支配株主への配当金の支払額29億74百万円です。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	36.2	35.9	40.4	43.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	57.3	84.3	53.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.7	4.5	4.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.4	14.4	13.2	22.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしています。配当につきましては、連結ベースでの配当性向30%を目安として継続実施することを基本とし、財務状況等を勘案して決定したいと考えています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり17円とさせていただきます。なお、昨年12月1日に1株につき17円の間配当を実施いたしましたので、年間での配当金は、前期と比べて6円増配の1株につき34円となります。

次期の配当金につきましては、本年11月8日に創立100周年を迎えるにあたり、株主の皆様へ感謝の意をあらわすため中間配当にて1株当たり10円の記念配当を実施する予定です。この結果、年間配当は1株当たり38円(中間配当金24円、期末配当金14円)とする予定です。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社96社(うち連結子会社90社)及び関連会社16社(平成28年3月31日現在)により構成)におきましては、産業機械事業、自動車事業等を行っています。

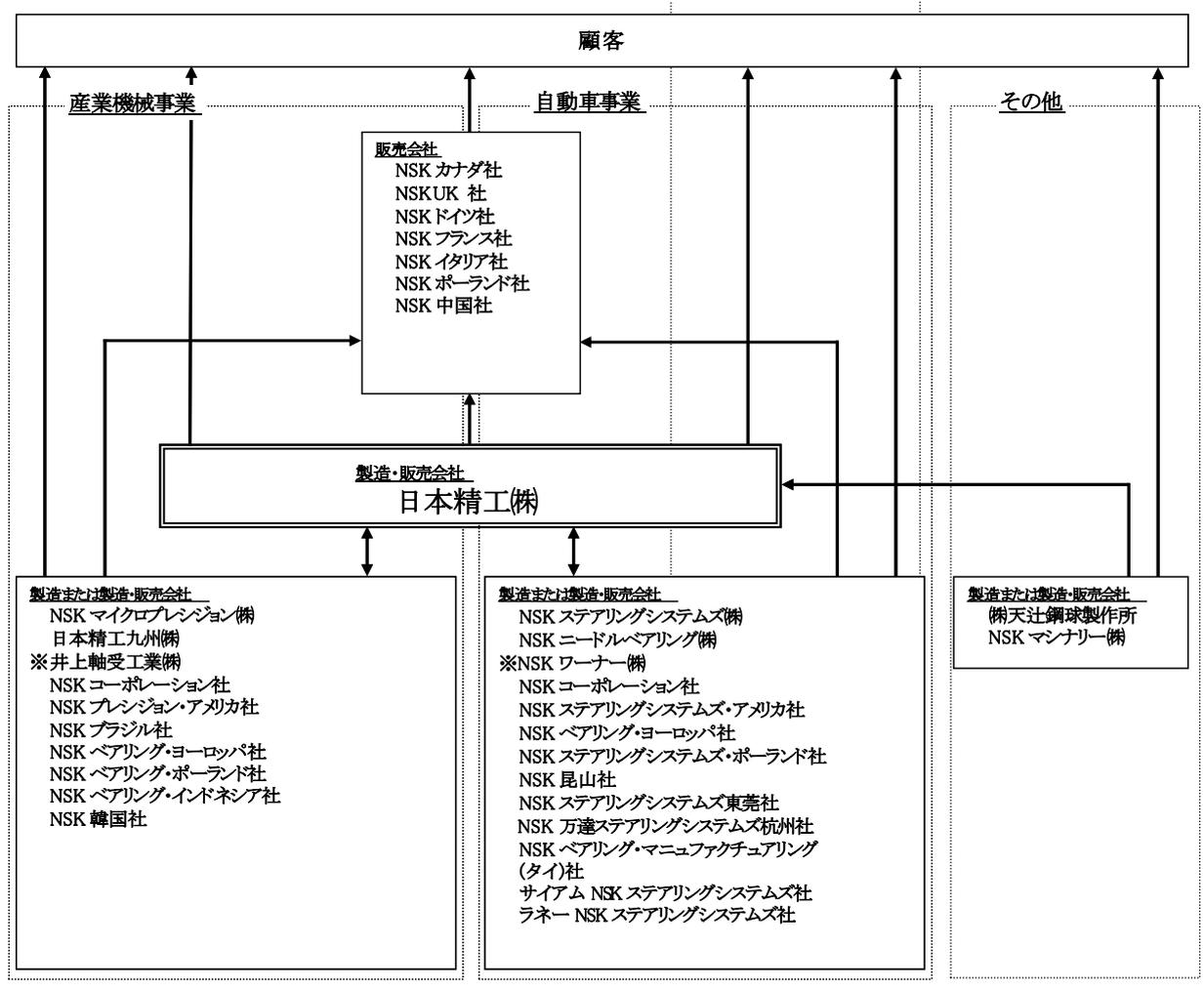
産業機械事業については、一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等の製造及び販売を行っています。自動車事業については、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っています。

各事業における主要製品、当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

事業	主要製品	主要製造会社	主要販売会社
産業機械	産業機械軸受 玉軸受 円すいころ軸受 円筒ころ軸受 自動調心ころ軸受 精密軸受 精密機器関連製品 ボールねじ リニアガイド XYテーブル メガトルクモータ	日本精工(株) NSKマイクロプレジジョン(株) 日本精工九州(株) ※ 井上軸受工業(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKブラジル社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKベアリング・ポーランド社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社	日本精工(株) NSKコーポレーション社 NSKプレジジョン・アメリカ社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSK UK社 NSKドイツ社 NSKフランス社 NSKイタリア社 NSKポーランド社 NSK中国社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社 NSK韓国社
自動車	自動車軸受 ハブユニット軸受 ニードル軸受 円すいころ軸受 玉軸受 自動変速機(AT)用部品 自動車部品 ステアリング 電動パワーステアリング	日本精工(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) ※ NSKワーナー(株) NSKコーポレーション社 NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKステアリングシステムズ・ポーランド社 NSK昆山社 NSKステアリングシステムズ東莞社 NSK万達ステアリングシステムズ杭州社 NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社 サイアムNSKステアリングシステムズ社 ラネーNSKステアリングシステムズ社	
その他	鋼球 機械設備	(株)天辻鋼球製作所 NSKマシンナリー(株)	—

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社です。

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりです。



なお、米州、欧州、中国におきましては、NSKアメリカズ社、NSKヨーロッパ社、NSK中国社が、それぞれの地域の関係会社の統括を行っています。

※は持分法適用会社であり、当社及び持分法適用会社以外は連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「MOTION & CONTROLを通じ、円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざすとともに、グローバルな活動によって国を越えた人と人の結びつきを強める」という企業理念のもと、

- ①世界をリードする技術力によって、顧客に積極的提案を行う
- ②社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する
- ③柔軟で活力のある企業風土で時代を先取りする
- ④社員は地域に対する使命感をもとに行動する
- ⑤グローバル経営をめざす

という経営姿勢により社会に貢献する企業を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

安定的な収益力を表わすものとして営業利益率を重視するとともに、資産の効率性を追求して株主資本利益率(ROE)とネットD/Eレシオの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、2016年11月8日に創立100周年を迎えます。当社グループの企業理念の実現に向けて、創立100周年から10年後の2026年に目指していく姿を「NSKビジョン2026（あたらしい動きをつくる）」として策定しました。

また当社グループは、この「NSKビジョン2026」の下、2016年度から2018年度迄の第5次中期経営計画を新たにスタートさせました。この中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」をスローガンとし、「オペレーショナル・エクセレンス（競争力の不断の追求）」と「イノベーション&チャレンジ（あたらしい価値の創造）」を据えて、持続的成長、収益力基盤の再構築、新成長領域確立の3つの経営課題に取り組んでいきます。

なお、「オペレーショナル・エクセレンス（競争力の不断の追求）」の施策として、

- ・事業の競争力の追求
- ・効率経営の追求
- ・人づくり、ものづくり

「イノベーション&チャレンジ（あたらしい価値の創造）」の施策としては、

- ・次の成長への種まき
- ・ものづくりの革新
- ・新商品、新領域技術の開発

を推進していきます。

当社は、当社事業を通じ機械製品のエネルギーロスを削減することで、地球環境の保全と持続可能な社会の発展に向けた貢献を果たすために、環境経営のレベルアップに取り組んでいきます。

また、関連法令を遵守すると共に社会の一員としての高い倫理観を持って行動することで、顧客や地域社会等の様々なステークホルダーから信頼される企業として発展し続けることを目指しており、コンプライアンス強化の取組みとして更なる体制・制度の整備、教育・啓発の徹底を図っていきます。

当社は、執行と監督の役割を明確にすることにより、経営の透明性と健全性を高め、公正で迅速な意思決定を行なうために機関設計として指名委員会等設置会社を採用しています。持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指しコーポレートガバナンス・コード等の社会的な要請を踏まえたガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は平成28年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。

当社グループは、財務報告の標準化を通じて経営効率の向上を図ること、資本市場における財務情報の国際的比較可能性を高めることなどを目的として、IFRSを任意適用することとしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,089	80,732
受取手形及び売掛金	189,635	176,834
有価証券	106,141	88,589
製品	74,060	68,991
仕掛品	45,363	39,965
原材料及び貯蔵品	22,746	21,607
繰延税金資産	11,807	10,956
その他	49,985	46,306
貸倒引当金	△2,674	△2,237
流動資産合計	573,157	531,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,425	225,837
減価償却累計額	△143,425	△144,803
建物及び構築物(純額)	84,999	81,033
機械装置及び運搬具	655,604	652,280
減価償却累計額	△484,269	△480,583
機械装置及び運搬具(純額)	171,335	171,696
工具、器具及び備品	76,789	78,671
減価償却累計額	△62,799	△63,904
工具、器具及び備品(純額)	13,989	14,767
土地	37,836	37,751
リース資産	3,198	3,508
減価償却累計額	△2,197	△2,470
リース資産(純額)	1,001	1,037
建設仮勘定	25,734	20,745
有形固定資産合計	334,896	327,031
無形固定資産		
のれん	111	—
その他	11,680	13,274
無形固定資産合計	11,791	13,274
投資その他の資産		
投資有価証券	118,672	99,301
長期貸付金	283	198
繰延税金資産	3,113	6,712
退職給付に係る資産	77,361	49,898
その他	10,267	10,374
貸倒引当金	△380	△318
投資その他の資産合計	209,319	166,167
固定資産合計	556,007	506,473
資産合計	1,129,164	1,038,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,900	127,176
短期借入金	69,339	61,080
1年内返済予定の長期借入金	47,569	18,168
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	5,804	5,047
その他	78,823	75,804
流動負債合計	339,436	307,277
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	149,491	138,903
繰延税金負債	48,088	32,798
役員退職慰労引当金	1,674	1,762
環境対策引当金	179	1,751
退職給付に係る負債	40,059	34,072
その他	8,375	8,091
固定負債合計	307,867	257,381
負債合計	647,304	564,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,938	79,127
利益剰余金	252,667	301,411
自己株式	△4,083	△3,949
株主資本合計	394,699	443,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,438	33,649
為替換算調整勘定	7,592	△18,633
退職給付に係る調整累計額	9,316	△10,202
その他の包括利益累計額合計	61,347	4,812
新株予約権	252	476
非支配株主持分	25,560	24,505
純資産合計	481,859	473,560
負債純資産合計	1,129,164	1,038,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	974,885	975,319
売上原価	749,374	751,093
売上総利益	225,511	224,225
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	20,558	20,823
販売手数料	1,533	1,250
給料及び賞与	46,761	46,983
福利厚生費	8,770	9,117
退職金	103	357
退職給付費用	2,221	1,398
役員退職慰労引当金繰入額	285	360
賃借料	5,704	5,846
減価償却費	4,681	4,844
旅費交通費及び通信費	6,290	6,177
貸倒引当金繰入額	△72	△128
研究開発費	9,071	9,490
その他	22,274	22,977
販売費及び一般管理費合計	128,183	129,498
営業利益	97,327	94,726
営業外収益		
受取利息	834	642
受取配当金	1,913	1,735
持分法による投資利益	2,659	4,729
その他	3,683	4,094
営業外収益合計	9,090	11,202
営業外費用		
支払利息	5,059	4,728
為替差損	380	1,868
製品補償費	5,507	2,234
その他	4,467	3,133
営業外費用合計	15,415	11,965
経常利益	91,002	93,964
特別利益		
投資有価証券売却益	—	701
特別利益合計	—	701
特別損失		
独占禁止法関連損失	3,025	2,647
環境対策引当金繰入額	—	1,571
特別損失合計	3,025	4,218
税金等調整前当期純利益	87,976	90,447
法人税、住民税及び事業税	20,340	20,221
法人税等調整額	2,380	△555
法人税等合計	22,721	19,665
当期純利益	65,255	70,781
非支配株主に帰属する当期純利益	3,293	3,611
親会社株主に帰属する当期純利益	61,962	67,169

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	65,255	70,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,040	△10,722
為替換算調整勘定	23,016	△27,317
退職給付に係る調整額	19,678	△19,195
持分法適用会社に対する持分相当額	402	△990
その他の包括利益合計	56,138	△58,226
包括利益	121,393	12,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,215	10,634
非支配株主に係る包括利益	5,178	1,920

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,176	78,560	210,739	△4,369	352,107
会計方針の変更による累積的影響額			△4,872		△4,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	78,560	205,867	△4,369	347,234
当期変動額					
剰余金の配当			△15,161		△15,161
親会社株主に帰属する当期純利益			61,962		61,962
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		378		335	714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	378	46,800	285	47,464
当期末残高	67,176	78,938	252,667	△4,083	394,699

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31,387	△14,067	△10,225	7,094	328	22,626	382,155
会計方針の変更による累積的影響額							△4,872
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,387	△14,067	△10,225	7,094	328	22,626	377,283
当期変動額							
剰余金の配当							△15,161
親会社株主に帰属する当期純利益							61,962
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,050	21,659	19,542	54,253	△75	2,934	57,112
当期変動額合計	13,050	21,659	19,542	54,253	△75	2,934	104,576
当期末残高	44,438	7,592	9,316	61,347	252	25,560	481,859

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	67,176	78,938	252,667	△4,083	394,699
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	78,938	252,667	△4,083	394,699
当期変動額					
剰余金の配当			△18,425		△18,425
親会社株主に帰属する当期純利益			67,169		67,169
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		188		146	335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	188	48,743	134	49,066
当期末残高	67,176	79,127	301,411	△3,949	443,765

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44,438	7,592	9,316	61,347	252	25,560	481,859
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,438	7,592	9,316	61,347	252	25,560	481,859
当期変動額							
剰余金の配当							△18,425
親会社株主に帰属する当期純利益							67,169
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							335
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,789	△26,226	△19,519	△56,535	223	△1,054	△57,366
当期変動額合計	△10,789	△26,226	△19,519	△56,535	223	△1,054	△8,299
当期末残高	33,649	△18,633	△10,202	4,812	476	24,505	473,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	87,976	90,447
減価償却費	38,453	41,500
のれん償却額	114	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	907	△209
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	△2,272	△8,718
受取利息及び受取配当金	△2,748	△2,378
支払利息	5,059	4,728
持分法による投資損益(△は益)	△2,659	△4,729
独占禁止法関連損失	3,025	2,647
環境対策引当金繰入額	—	1,571
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△701
売上債権の増減額(△は増加)	△16,119	△475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,470	519
仕入債務の増減額(△は減少)	3,404	△6,658
その他	3,807	5,105
小計	114,478	122,759
利息及び配当金の受取額	7,917	5,126
利息の支払額	△5,120	△4,781
独占禁止法関連損失の支払額	△18,878	—
法人税等の支払額	△30,687	△17,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,709	105,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△96	△1,381
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の売却による収入	540	—
有形固定資産の取得による支出	△43,891	△45,897
有形固定資産の売却による収入	1,008	402
投資有価証券の取得による支出	△46	△49
投資有価証券の売却による収入	227	3,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,042
貸付けによる支出	△755	△3,058
貸付金の回収による収入	151	5,287
その他	△3,271	△4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,335	△44,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,527	△6,507
長期借入れによる収入	9,647	9,735
長期借入金の返済による支出	△25,123	△47,793
社債の発行による収入	40,000	—
社債の償還による支出	△15,000	—
自己株式の取得による支出	△44	△5
配当金の支払額	△11,353	△17,861
非支配株主への配当金の支払額	△2,244	△2,974
その他	340	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,304	△65,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,364	△4,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,434	△8,858
現金及び現金同等物の期首残高	168,940	184,374
現金及び現金同等物の期末残高	184,374	175,515

(連結貸借対照表関係)

(訴訟事項等)

(当連結会計年度)

当社及び当社の一部子会社は、その製品の取引に関して競争法違反の疑いがあるとして海外の関係当局による調査等を受けており、当社グループは、これに対して全面的に協力しています。

また、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社は、米国及びカナダにおいて、他の被告らとともに、原告である軸受製品等の購入者の代表者等から、複数の集団訴訟(州政府による訴訟を含む。)の提起を受けています。原告は、被告らが共謀して、これらの国において軸受製品等の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して損害賠償、対象行為の差止めをはじめとする請求を行っています。

米国においては、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー及び産業機械メーカー)、カーディーラー、商業用車両・中大型トラック・バス・重機車両等のディーラー、車両の最終購入者並びに州政府の各暫定原告団から、当社並びに当社の米国及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟(州政府に関しては、州市民を代表する父権訴訟及び州政府自身のために行う訴訟)が提起されています。これらの訴訟は、ミシガン州東部連邦裁判所に係属しています。

これらの訴訟の一部については、ディスカバリー(訴訟当事者間で相互に訴訟に関係し得る書類等の証拠の開示を求める手続)が開始されています。ディスカバリーの後、裁判所はそれぞれの集団訴訟について、集団適格に関する原告側の申立てを審理することになり、今後各集団訴訟がどのように進むかは裁判所が集団適格に関する申立てをどのように判断するかによります。

カナダにおいては、オンタリオ州、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州及びサスカチュワン州において、軸受製品その他の当社製品について、直接購入者(例えば、自動車メーカー)及び間接購入者(例えば、カーディーラー及び車両の最終購入者)からなる暫定原告団から、当社並びに当社の米国、カナダ及び欧州の一部子会社に対して、複数の集団訴訟が提起されています。いずれの集団訴訟も初期段階であり、現時点においては、集団適格に関する審理に入っていません。

さらに、当社及び当社の欧州の一部子会社は、英国競争審判所(Competition Appeal Tribunal)において、他の被告らとともに、原告であるPeugeot S.A.ほか同社のグループ会社18社から、平成26年3月19日(現地時間)付けの欧州委員会の決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、損害賠償額5億780万ユーロ(暫定額)を連帯して支払うよう請求する訴訟を提起されています。原告らは、被告ら8社に係る軸受購入額の合計額に占める当社に係る軸受購入額の割合は、約10%であると主張しています。

なお、製品の取引に関する競争法違反の疑いに関連して、当社は、当連結会計年度末において、一部顧客との間の和解に関連する損失等を計上しています。

当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種又は類似の訴訟等を今後提起される可能性があります。

当社グループとしましては、原告等による請求に対して、適切に対処していきます。また、当社グループは、上記訴訟等の状況に応じて、原告等との間で個別に和解の可能性も検討していきます。

上記調査等及び訴訟等の結果として、今後、課徴金、損害賠償金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に顧客産業別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、その構成単位である「産業機械事業」、「自動車事業」の二つを報告セグメントとしています。

「産業機械事業」は一般産業向けの軸受、ボールねじ及びリニアガイド等を製造・販売しています。

「自動車事業」は、自動車及び自動車部品メーカー向けの軸受、ステアリング及び自動変速機(AT)用部品等を製造・販売しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	276,361	656,998	933,359	41,525	974,885	—	974,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	31,391	31,391	△31,391	—
計	276,361	656,998	933,359	72,917	1,006,277	△31,391	974,885
セグメント利益	34,362	65,718	100,080	5,778	105,859	△8,531	97,327
セグメント資産	299,611	528,424	828,035	102,273	930,309	198,855	1,129,164
その他の項目							
減価償却費	12,573	23,247	35,821	3,246	39,067	△499	38,568
持分法適用会社への 投資額	5,435	14,787	20,222	659	20,882	—	20,882
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,812	34,646	46,458	3,217	49,675	△477	49,197

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業、機械設備製造事業及び液晶パネル用露光装置などのシステム関連製品の製造・販売事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△8,531百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,562百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額198,855百万円には、セグメント間取引消去△6,453百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産205,309百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。
5. 減価償却費の調整額△499百万円はセグメント間取引消去額です。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△477百万円はセグメント間取引消去額です。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)(注4) (注5)(注6)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	259,784	689,122	948,907	26,411	975,319	—	975,319
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,592	25,592	△25,592	—
計	259,784	689,122	948,907	52,004	1,000,911	△25,592	975,319
セグメント利益	28,125	73,386	101,511	2,952	104,463	△9,736	94,726
セグメント資産	276,493	507,342	783,835	85,870	869,705	168,513	1,038,218
その他の項目							
減価償却費	12,862	25,821	38,684	3,347	42,031	△419	41,611
持分法適用会社への 投資額	5,298	15,894	21,193	684	21,878	—	21,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,529	34,334	50,863	3,721	54,585	△220	54,364

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋼球の製造・販売事業及び機械設備製造事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△9,736百万円には、セグメント間取引消去202百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,938百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の調整額168,513百万円には、セグメント間取引消去△4,844百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産173,357百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社本社の余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)です。
5. 減価償却費の調整額△419百万円はセグメント間取引消去額です。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△220百万円はセグメント間取引消去額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
328,837	164,821	133,752	210,236	137,238	974,885

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

② 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
133,531	32,081	29,993	93,789	45,499	334,896

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州: 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州: 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア: 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(1)製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2)地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
318,434	183,652	131,830	204,361	137,042	975,319

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

3. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他アジア	合計
140,824	29,507	29,279	84,129	43,290	327,031

(注) 1. 国又は地域の分類は、地域的近接度によっています。

2. 日本及び中国以外の分類に属する主な国又は地域

米州： 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等

欧州： 英国、ドイツ、ポーランド等欧州諸国等

その他アジア： 日本及び中国を除いた東アジア、東南アジア諸国、インド及びオーストラリア等

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	842円69銭	1株当たり純資産額	828円33銭
1株当たり当期純利益金額	114円56銭	1株当たり当期純利益金額	124円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	114円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	123円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	61,962	67,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	61,962	67,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	540,865	541,423
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	683	386
(うち新株予約権(千株))	(683)	(386)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年7月29日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 778個	平成27年7月29日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権) 新株予約権の数 820個

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	16百万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.0%)
株式の取得価額の総額	150億円(上限)
取得期間	平成28年5月17日～平成28年9月30日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,220	12,903
受取手形	6,910	6,703
電子記録債権	5,886	12,558
売掛金	89,375	73,927
有価証券	106,081	88,589
製品	19,346	18,939
仕掛品	11,030	10,673
原材料及び貯蔵品	2,163	2,339
未収入金	45,761	39,830
繰延税金資産	4,351	4,234
その他	12,628	15,394
流動資産合計	318,756	286,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,126	23,534
構築物	1,174	1,110
機械及び装置	27,568	29,342
車両運搬具	42	63
工具、器具及び備品	1,974	2,256
土地	15,466	15,466
リース資産	575	710
建設仮勘定	3,182	6,466
有形固定資産合計	73,112	78,951
無形固定資産		
借地権	930	930
その他	8,154	9,131
無形固定資産合計	9,085	10,061
投資その他の資産		
投資有価証券	78,997	61,697
関係会社株式	198,757	198,757
関係会社出資金	35,626	35,626
長期貸付金	4,131	2,508
長期前払費用	224	386
前払年金費用	39,838	46,766
その他	3,948	3,942
貸倒引当金	△258	△258
投資その他の資産合計	361,266	349,427
固定資産合計	443,464	438,441
資産合計	762,221	724,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,968	3,548
電子記録債務	28,402	25,865
買掛金	84,558	81,255
短期借入金	127,150	108,901
社債	—	20,000
リース債務	143	206
未払金	12,020	9,478
未払費用	15,997	15,870
未払法人税等	1,186	294
預り金	1,204	1,203
その他	25	5
流動負債合計	273,657	266,629
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	124,500	120,000
リース債務	455	546
繰延税金負債	21,198	16,893
役員退職慰労引当金	1,674	1,762
環境対策引当金	147	1,718
その他	1,955	1,975
固定負債合計	209,931	182,896
負債合計	483,589	449,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金		
資本準備金	77,923	77,923
その他資本剰余金	862	1,050
資本剰余金合計	78,785	78,974
利益剰余金		
利益準備金	10,292	10,292
その他利益剰余金		
事業研究費積立金	1,627	—
固定資産圧縮積立金	4,267	4,236
別途積立金	51,766	66,766
繰越利益剰余金	31,000	22,580
利益剰余金合計	98,954	103,875
自己株式	△3,826	△3,685
株主資本合計	241,090	246,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,288	28,191
評価・換算差額等合計	37,288	28,191
新株予約権	252	476
純資産合計	278,631	275,009
負債純資産合計	762,221	724,535

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	464,780	443,637
売上原価	381,588	371,620
売上総利益	83,192	72,017
販売費及び一般管理費	61,690	62,739
営業利益	21,502	9,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,649	18,923
その他	1,862	951
営業外収益合計	26,511	19,875
営業外費用		
支払利息	3,194	2,898
その他	6,253	2,692
営業外費用合計	9,447	5,590
経常利益	38,566	23,562
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,000
投資有価証券売却益	—	658
特別利益合計	—	2,658
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	1,571
独占禁止法関連損失	3,025	—
関係会社株式評価損	511	—
特別損失合計	3,537	1,571
税引前当期純利益	35,028	24,649
法人税、住民税及び事業税	4,020	908
法人税等調整額	△1,528	941
法人税等合計	2,491	1,850
当期純利益	32,537	22,799

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	67,176	77,923	483	78,407
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	77,923	483	78,407
当期変動額				
剰余金の配当				—
積立金の積立				—
積立金の取崩				—
税率変更による増加額				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			378	378
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	378	378
当期末残高	67,176	77,923	862	78,785

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		事業研究費積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,292	1,627	4,201	63,766	2,428	82,315
会計方針の変更による累積的影響額					△4,535	△4,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,292	1,627	4,201	63,766	△2,107	77,779
当期変動額						
剰余金の配当					△11,362	△11,362
積立金の積立						—
積立金の取崩			△140	△12,000	11,933	△206
税率変更による増加額			206			206
当期純利益					32,537	32,537
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	66	△12,000	33,107	21,174
当期末残高	10,292	1,627	4,267	51,766	31,000	98,954

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△4,118	223,781	28,016	28,016	328	252,126
会計方針の変更 による累積的影響額		△4,535		—		△4,535
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,118	219,245	28,016	28,016	328	247,590
当期変動額						
剰余金の配当		△11,362		—		△11,362
積立金の積立		—		—		—
積立金の取崩		△206		—		△206
税率変更による 増加額		206		—		206
当期純利益		32,537		—		32,537
自己株式の取得	△44	△44		—		△44
自己株式の処分	335	714		—		714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	9,272	9,272	△75	9,196
当期変動額合計	291	21,844	9,272	9,272	△75	31,041
当期末残高	△3,826	241,090	37,288	37,288	252	278,631

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	67,176	77,923	862	78,785
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	67,176	77,923	862	78,785
当期変動額				
剰余金の配当				—
積立金の積立				—
積立金の取崩				—
税率変更による増加額				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			188	188
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	188	188
当期末残高	67,176	77,923	1,050	78,974

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
	事業研究費積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,292	1,627	4,267	51,766	31,000	98,954
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,292	1,627	4,267	51,766	31,000	98,954
当期変動額						
剰余金の配当					△17,877	△17,877
積立金の積立				15,000	△15,000	—
積立金の取崩		△1,627	△129		1,756	—
税率変更による増加額			97		△97	—
当期純利益					22,799	22,799
自己株式の取得						—
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△1,627	△31	15,000	△8,420	4,921
当期末残高	10,292	—	4,236	66,766	22,580	103,875

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,826	241,090	37,288	37,288	252	278,631
会計方針の変更 による累積的影響額		—		—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3,826	241,090	37,288	37,288	252	278,631
当期変動額						
剰余金の配当		△17,877		—		△17,877
積立金の積立		—		—		—
積立金の取崩		—		—		—
税率変更による 増加額		—		—		—
当期純利益		22,799		—		22,799
自己株式の取得	△5	△5		—		△5
自己株式の処分	146	335		—		335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△9,096	△9,096	223	△8,873
当期変動額合計	141	5,251	△9,096	△9,096	223	△3,622
当期末残高	△3,685	246,341	28,191	28,191	476	275,009

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月24日付)

1. 取締役候補者

大塚紀男	(現 取締役会長、取締役会議長)
*内山俊弘	(現 取締役、代表執行役社長)
*野上宰門	(現 取締役、代表執行役専務)
*鈴木茂幸	(現 取締役、執行役専務)
*荒牧宏敏	(現 執行役専務)
*神尾泰宏	(現 執行役常務)
*新井稔	(現 取締役、執行役常務)
榎本俊彦	(現 理事)
**釜和明	(現 社外取締役)
**田井一郎	(現 社外取締役)
**古川康信	(現 社外取締役)
**池田輝彦	(現 社外取締役)

※ *印の取締役候補者は、執行役を兼務する予定。

※ **印の取締役候補者は、社外取締役候補者。

※ 松原正英、満江直樹、市川達夫は、取締役を退任する予定。

※ 松原正英は特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長、満江直樹はNSK土地建物(株)取締役社長、NSKワナー(株)常勤監査役へ就任する予定。

2. 執行役選任予定者

*代表執行役社長	内山俊弘	(現 取締役、代表執行役社長)
*代表執行役専務	野上宰門	(現 取締役、代表執行役専務)
*代表執行役専務	鈴木茂幸	(現 取締役、執行役専務)
*代表執行役専務	神尾泰宏	(現 執行役常務)
*執行役専務	荒牧宏敏	(現 執行役専務)
執行役専務	麓正忠	(現 執行役常務)
執行役常務	波田安継	(現 執行役常務)
執行役常務	後藤伸夫	(現 執行役常務)
執行役常務	杉本直樹	(現 執行役常務)
執行役常務	井上浩二	(現 執行役常務)
執行役常務	池村幸雄	(現 執行役常務)
執行役常務	鈴木寛	(現 執行役常務)
*執行役常務	新井稔	(現 取締役、執行役常務)
執行役常務	宮崎裕也	(現 執行役常務)
執行役常務	Adrian Browne	(現 執行役常務)

執行役常務	池田 新	(現 執行役常務)
執行役常務	小林 克 視	(現 執行役常務)
執行役常務	村田 一 成	(現 執行役)
執行役常務	篠本 正 美	(現 執行役)
執行役常務	織戸 宏 昌	(現 執行役)
執行役常務	入谷 百 則	(現 執行役)
執行役	伊藤 裕 之	(現 執行役)
執行役	Juergen Ackermann	(現 執行役)
執行役	高山 優	(現 執行役)
執行役	伊集院 誠司	(現 執行役)
執行役	三田村 宣晶	(現 執行役)
執行役	山之内 敬	(現 執行役)
執行役	福田 和 也	(現 執行役)
執行役	山名 賢 一	(現 執行役)
執行役	市井 明 俊	(現 執行役)
執行役	Steven Beckman	
執行役	石川 進	
執行役	新子 右 矢	
執行役	吉清 知 之	
執行役	郁国 平	

- ※ *印の執行役選任予定者は取締役を兼務。
- ※ 松原正英は、特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長に就任する予定。
- ※ 満江直樹は、NSK土地建物(株)取締役社長、NSKワーナー(株)常勤監査役へ就任する予定。
- ※ 中島秀雄は、NSKマイクロプレシジョン(株)専務取締役に就任する予定。
- ※ 小木曾文雄は、日本精工九州(株)取締役社長に就任する予定。

3. 新役員体制

以上の異動により、2016年6月24日付にて、当社の取締役会、執行役の体制は次のとおりとなる予定です。

取締役会 (*印は執行役を兼務)

大塚 紀 男
 *内山 俊 弘
 *野上 宰 門
 *鈴木 茂 幸
 *荒牧 宏 敏
 *神尾 泰 宏
 *新井 稔
 榎本 俊 彦

釜 和 明
 田 井 一 郎
 古 川 康 信
 池 田 輝 彦

執行役 (*印は取締役を兼務)

*代表執行役社長	内 山 俊 弘	
*代表執行役専務	野 上 幸 門	社長補佐、コーポレート経営本部長
*代表執行役専務	鈴 木 茂 幸	社長補佐、自動車事業本部長 (兼) パワートレイン本部長
*代表執行役専務	神 尾 泰 宏	社長補佐、産業機械事業本部長 (兼) 営業本部長
*執行役専務	荒 牧 宏 敏	社長補佐、技術開発本部長
*執行役専務	麓 正 忠	社長補佐、自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部長
執行役常務	波 田 安 継	自動車事業本部 自動車営業本部長
執行役常務	後 藤 伸 夫	自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部副本部長 (兼) 自動車技術総合開発センター所長 (兼) ステアリング技術センター所長
執行役常務	杉 本 直 樹	産業機械事業本部副本部長
執行役常務	井 上 浩 二	アセアン総支配人、NSK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD. CEO、 NSK BEARINGS (THAILAND) CO., LTD. 社長
執行役常務	池 村 幸 雄	C S R 本部長
執行役常務	鈴 木 寛	品質保証本部長
*執行役常務	新 井 稔	生産本部長、調達本部長
執行役常務	宮 崎 裕 也	自動車事業本部 自動車技術総合開発センター パワートレイン軸受技術センター所長
執行役常務	Adrian Browne	コーポレート経営本部副本部長、財務本部長
執行役常務	池 田 新	HR 本部長
執行役常務	小 林 克 視	自動車事業本部 パワートレイン本部副本部長
執行役常務	村 田 一 成	自動車事業本部 自動車営業本部副本部長 (西日本地区担当) (兼) 中部日本自動車部長
執行役常務	篠 本 正 美	生産本部副本部長 (兼) 生産技術センター所長
執行役常務	織 戸 宏 昌	中国総代表、NSK (CHINA) INVESTMENT CO., LTD. CEO
執行役常務	入 谷 百 則	自動車事業本部 ステアリング&アクチュエータ本部副本部長、 NSK ステアリングシステムズ(株) 取締役社長
執行役	伊 藤 裕 之	技術開発本部 新領域商品開発センター所長
執行役	Juergen Ackermann	欧州総支配人、NSK EUROPE LTD. CEO
執行役	高 山 優	自動車事業本部 パワートレイン本部 石部工場長
執行役	伊集院 誠司	産業機械事業本部 産業機械技術総合センター所長 (兼) 産業機械軸受技術センター所長
執行役	三田村 宣晶	技術開発本部 コア技術研究開発センター所長

執行役	山之内 敬	生産本部副本部長
執行役	福田 和也	自動車事業本部 自動車技術総合開発センター ステアリング技術センター副所長 (兼) ステアリングエンジニアリングセンター所長
執行役	山名 賢一	財務本部副本部長
執行役	市井 明俊	経営企画本部長
執行役	Steven Beckman	米州総支配人、NSK AMERICAS INC. CEO
執行役	石川 進	産業機械事業本部 藤沢工場長
執行役	新子 右矢	産業機械事業本部 営業本部副本部長
執行役	吉清 知之	自動車事業本部 パワートレイン本部副本部長
執行役	郁国 平	中国副総代表

*印の執行役選任予定者は取締役を兼務する予定であります。

- ※ 松原正英は、特別顧問としてNSKインスティテュート・オブ・テクノロジー理事長に就任する予定。
- ※ 満江直樹は、NSK土地建物(株)取締役社長、NSKワーナー(株)常勤監査役へ就任する予定。
- ※ 中島秀雄は、NSKマイクロプレシジョン(株)専務取締役に就任する予定。
- ※ 小木曾文雄は、日本精工九州(株)取締役社長に就任する予定。

以 上

(2) 平成28年3月期 決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成27年3月期			平成28年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
売上高	464,390	510,495	974,885	489,735	105.5%	485,584	95.1%	975,319	100.0%
営業利益	40,746	56,581	97,327	49,438	121.3%	45,288	80.0%	94,726	97.3%
経常利益	40,927	50,075	91,002	49,022	119.8%	44,942	89.7%	93,964	103.3%
税金等調整前当期純利益	37,901	50,075	87,976	49,022	129.3%	41,425	82.7%	90,447	102.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	25,890	36,072	61,962	33,457	129.2%	33,712	93.5%	67,169	108.4%
1株当たり当期純利益(円)	47.88	66.68	114.56	61.80	—	62.26	—	124.06	—

(単位:百万円)	平成27年3月期				平成28年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	229,307	235,083	247,512	262,983	251,222	109.6%	238,513	101.5%	245,721	99.3%	239,863	91.2%
営業利益	20,395	20,350	26,274	30,308	26,060	127.8%	23,378	114.9%	24,275	92.4%	21,013	69.3%
経常利益	20,409	20,517	25,906	24,170	27,616	135.3%	21,405	104.3%	25,037	96.6%	19,906	82.4%
税金等調整前四半期純利益	20,409	17,491	25,906	24,170	27,616	135.3%	21,405	122.4%	25,037	96.6%	16,389	67.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,091	11,799	17,834	18,238	17,837	126.6%	15,620	132.4%	16,818	94.3%	16,894	92.6%
1株当たり四半期純利益(円)	26.07	21.82	32.97	33.70	32.95	—	28.85	—	31.06	—	31.20	—
連結子会社数(社)	93	93	93	93	90	—	90	—	90	—	90	—
国内	21	21	21	21	20	—	20	—	20	—	20	—
海外	72	72	72	72	70	—	70	—	70	—	70	—
期末従業員数(人)	30,837	31,131	31,299	31,088	31,467	—	31,162	—	31,491	—	31,587	—
国内	11,277	11,185	11,113	11,036	11,092	—	11,065	—	11,303	—	11,291	—
海外	19,560	19,946	20,186	20,052	20,375	—	20,097	—	20,188	—	20,296	—

<予想>

(単位:百万円)	平成29年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	450,000	—	470,000	—	920,000	—
営業利益	28,000	—	37,000	—	65,000	—
税引前利益	27,000	—	36,000	—	63,000	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	17,000	—	23,000	—	40,000	—

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成27年3月期			平成28年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	132,538	143,823	276,361	136,563	103.0%	123,221	85.7%	259,784	94.0%
自動車事業	311,758	345,240	656,998	338,978	108.7%	350,144	101.4%	689,122	104.9%
計	444,296	489,063	933,359	475,542	107.0%	473,365	96.8%	948,907	101.7%
その他	34,820	38,097	72,917	27,080	77.8%	24,924	65.4%	52,004	71.3%
調整額(消去)	△ 14,726	△ 16,665	△ 31,391	△ 12,886	—	△ 12,706	—	△ 25,592	—
合計	464,390	510,495	974,885	489,735	105.5%	485,584	95.1%	975,319	100.0%

(単位:百万円)	平成27年3月期				平成28年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	65,738	66,799	70,351	73,473	70,285	106.9%	66,278	99.2%	61,791	87.8%	61,430	83.6%
自動車事業	154,554	157,204	168,403	176,837	173,542	112.3%	165,436	105.2%	177,914	105.6%	172,230	97.4%
計	220,292	224,004	238,755	250,308	243,827	110.7%	231,714	103.4%	239,705	100.4%	233,661	93.3%
その他	15,664	19,155	17,520	20,578	13,859	88.5%	13,220	69.0%	11,916	68.0%	13,009	63.2%
調整額(消去)	△ 6,650	△ 8,076	△ 8,763	△ 7,902	△ 6,464	—	△ 6,421	—	△ 5,900	—	△ 6,807	—
合計	229,307	235,083	247,512	262,983	251,222	109.6%	238,513	101.5%	245,721	99.3%	239,863	91.2%

<予想>

(単位:百万円)	平成29年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	116,000	—	126,000	—	242,000	—
自動車事業	324,000	—	332,000	—	656,000	—
その他	24,000	—	25,000	—	49,000	—
調整額(消去)	△ 14,000	—	△ 13,000	—	△ 27,000	—
合計	450,000	—	470,000	—	920,000	—

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成27年3月期			平成28年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	14,504	19,858	34,362	17,527	120.8%	10,598	53.4%	28,125	81.8%
自動車事業	28,221	37,497	65,718	34,539	122.4%	38,847	103.6%	73,386	111.7%
計	42,726	57,354	100,080	52,066	121.9%	49,445	86.2%	101,511	101.4%
その他	2,154	3,624	5,778	1,993	92.5%	959	26.5%	2,952	51.1%
調整額(消去)	△ 4,133	△ 4,398	△ 8,531	△ 4,621	—	△ 5,115	—	△ 9,736	—
合計	40,746	56,581	97,327	49,438	121.3%	45,288	80.0%	94,726	97.3%

(単位:百万円)	平成27年3月期				平成28年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	7,502	7,001	8,093	11,766	9,384	125.1%	8,143	116.3%	5,137	63.5%	5,461	46.4%
自動車事業	13,855	14,365	18,685	18,813	17,806	128.5%	16,732	116.5%	21,131	113.1%	17,717	94.2%
計	21,358	21,367	26,778	30,577	27,190	127.3%	24,876	116.4%	26,268	98.1%	23,177	75.8%
その他	1,058	1,095	1,706	1,919	1,123	106.1%	869	79.4%	476	27.9%	484	25.2%
調整額(消去)	△ 2,021	△ 2,112	△ 2,210	△ 2,188	△ 2,253	—	△ 2,367	—	△ 2,469	—	△ 2,647	—
合計	20,395	20,350	26,274	30,308	26,060	127.8%	23,378	114.9%	24,275	92.4%	21,013	69.3%

<予想>

(単位:百万円)	平成29年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
産業機械事業	5,000	—	8,000	—	13,000	—
自動車事業	22,000	—	27,000	—	49,000	—
その他	2,000	—	2,500	—	4,500	—
調整額(消去)	△ 1,000	—	△ 500	—	△ 1,500	—
合計	28,000	—	37,000	—	65,000	—

4. 設備投資額、減価償却費

(単位:百万円)	平成27年3月期			平成28年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
設備投資額	17,625	31,572	49,197	21,172	120.1%	33,192	105.1%	54,364	110.5%
減価償却費	18,468	20,100	38,568	20,589	111.5%	21,022	104.6%	41,611	107.9%

(単位:百万円)	平成27年3月期				平成28年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資額	7,335	10,289	11,348	20,225	9,410	128.3%	11,762	114.3%	10,959	96.6%	22,233	109.9%
減価償却費	9,088	9,379	9,879	10,222	10,226	112.5%	10,363	110.5%	10,540	106.7%	10,482	102.5%

<予想>

(単位:百万円)	平成29年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資額					62,000	114.0%
減価償却費					42,000	100.9%

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成27年3月期			平成28年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半	対前年同期比	通期	対前期比
研究開発費	5,371	5,289	10,660	5,477	102.0%	5,678	107.4%	11,155	104.6%

(単位:百万円)	平成27年3月期				平成28年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,515	2,856	2,621	2,668	2,550	101.4%	2,927	102.5%	2,727	104.0%	2,951	110.6%

<予想>

(単位:百万円)	平成29年3月期					
	前半予想	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費					13,000	116.5%

6. 為替換算レート

期中平均レート (単位:円)	平成27年3月期			平成28年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半	通期
US\$	103.04	116.82	109.93	121.80	118.48	120.14
ユーロ	138.92	138.62	138.77	135.07	130.09	132.58

期中平均レート (単位:円)	平成27年3月期				平成28年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	102.16	103.92	114.53	119.11	121.36	122.24	121.50	115.46
ユーロ	140.07	137.77	143.06	134.18	134.16	135.98	132.94	127.24

期末レート (単位:円)	平成27年3月期		平成28年3月期	
	前半	後半	前半	後半
US\$	109.45	120.17	119.96	112.68
ユーロ	138.87	130.32	134.97	127.70

期末レート (単位:円)	平成27年3月期				平成28年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	101.36	109.45	120.55	120.17	122.45	119.96	120.61	112.68
ユーロ	138.31	138.87	146.54	130.32	137.23	134.97	131.77	127.70

<予想>

期中平均レート (単位:円)	平成29年3月期	
	通期想定	
US\$	105.00	
ユーロ	120.00	

(注)平成29年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しています。

以上